令和7年度第1回愛媛地方最低賃金審議会 議事録

日時

令和7年7月3日（木）13：30～14：29

場所

松山若草合同庁舎共用大会議室

（松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎7階）

出席者

公益代表委員

森本会長、井上会長代理、五領田委員、園田委員

労働者代表委員

白石委員、竹箇平委員、長岡委員、野村委員

使用者代表委員

阿部委員、小池委員、武内委員、八塚委員

事務局

常盤愛媛労働局長、佐藤労働基準部長、三好賃金室長、高尾賃金指導官、
河端賃金係長

議題

- 1 開 会
- 2 会長及び会長代理の選任について
- 3 運営申合せ事項の確認について
- 4 愛媛県最低賃金の改正決定について
 - (1) 愛媛県最低賃金の改正決定について（諮問）
 - (2) 愛媛県最低賃金専門部会の設置について
 - (3) 愛媛県最低賃金専門部会委員候補者の推薦について
- 5 愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について
 - (1) 愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について（諮問）
 - (2) 愛媛県特定最低賃金小委員会の設置について
 - (3) 愛媛県特定最低賃金小委員会委員の選任について
- 6 審議会開催スケジュールについて
- 7 その他
- 8 閉 会

議事

○賃金室長

ただ今から、第1回愛媛地方最低賃金審議会を開催いたします。

お忙しい中、御出席いただきありがとうございます。

本日は、第56期の委員の皆様にご就任いただき初めての審議会となります。会長、会長代理が選任されるまでの間は、事務局で議事を進行させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

本日は、12名の委員に出席いただいておりますので、最低賃金審議会令第5条第2項に定める定足数に達しており、本日の審議会は有効に成立しておりますことを、御報告申し上げます。

なお、本日の会議は公開としておりますが、傍聴される方は、注意事項を守っていただきますようお願いいたします。

それでは、本年度最初の審議会開催にあたりまして、愛媛労働局長から御挨拶申し上げます。

○愛媛労働局長

本日は御多忙の中、御出席いただき、ありがとうございます。

また、日ごろから労働行政の推進に、御理解・御協力いただいておりますことに、重ねて感謝申し上げます。

前期に引き続き就任いただきました各委員の皆様、今期より新たに就任いただいた委員の皆様とともに、第56期の委員として、令和9年3月末までの2年間の任期となります。

どうぞよろしくお願いいたします。

さて、昨年の愛媛県最低賃金の改定審議については、中央最低賃金審議会から示された引上げの目安額50円をもとに、審議を重ねていただき、目安プラス9円の59円引上げの「時間額956円」で答申をいただきました。

地域間格差の是正やCランク県との逆転現象の解消といった課題があり、難しい判断が求められた中でも、全会一致での結審となったことは、公労使の委員の皆様の真摯かつ丁寧な御議論によるところであり、改めて感謝申し上げます。

昨年の閣議決定においては、最低賃金について「適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する」とされました。

政府としても、官民で「最大限の取組を5年間で集中的に実施する」として、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に定める施策パッケージを実行していくこととしております。

委員の皆様におかれましては、これらの政府全体の取組や賃上げ環境の実態も踏まえつつ、法定3要素のデータに基づき、御議論いただくこととなります。

本年度も審議日程に厳しい制約がありますとともに、ますます注目を集める中での審議となり、御負担をおかけいたしますが、あらためて、よろしくお願い申し上げます。簡単ではございますが、開催にあたっての挨拶とさせていただきます。

○賃金室長

続きまして、事務局を務めます愛媛労働局の職員から自己紹介させていただきます。

(事務局職員自己紹介)

○賃金室長

続きまして、委員の皆様を紹介させていただきます。新たに御就任いただきました五領田委員、長岡委員には、御紹介時に一言いただければと思います。

それでは、公益代表委員の皆様から紹介させていただきます。

(公益代表委員紹介)

○賃金室長

武井委員は、本日、所要により欠席となっております。

続きまして、労働者代表委員を紹介させていただきます。

(労働者代表委員紹介)

○賃金室長

竹本委員は、本日、所要により欠席となっております。

最後に、使用者代表委員を紹介させていただきます。

(使用者代表委員紹介)

○賃金室長

西岡委員は、本日、所要により欠席となっております。

第56期の委員の任期は、令和9年3月31日までとなっております。

なお、お手元の資料1ページのNo.1に今期の委員名簿を添付しておりますので、御確認いただければと思います。

それでは、次の議事に入らせていただきます。

議事項番2「会長及び会長代理の選任について」です。委員の皆様には、会長及び会長代理の選出をお願いしたいと思います。

最低賃金法第24条第2項及び第4項では、「会長及び会長代理は、公益委員のうちから選挙する。」こととされており、本審議会では、これまで公益委員の皆様に一任するという形で選出いただいておりますが、例年通りとしてよろしいでしょうか。

(一同同意)

○賃金室長

それでは、例年の通り、公益委員の皆様の協議で選出いただきます。

(公益委員協議)

○賃金室長

それでは、協議の結果を発表して下さい。

○森本委員

公益委員の間で協議いたしました結果、会長に私、森本、会長代理に井上委員ということとなりました。

○賃金室長

「会長に森本委員、会長代理に井上委員」という協議結果の発表がありました。よろしいでしょうか。

(一同同意)

○賃金室長

ありがとうございました。では、第56期愛媛地方最低賃金審議会の会長は森本委員、会長代理は井上委員と決定いたしましたのでよろしく願いいたします。

(会長、会長代理の名札を置く)

○賃金室長

それでは、これからの進行は、森本会長をお願いいたします。

○森本会長

一言簡単に御挨拶を申し上げます。

前期に引き続き、今期も会長を務めさせていただくことになりました。よろしくお願いいたします。

昨年は中賃の目安 50 円プラス 9 円で、59 円の引上げということで、大変シビアな審議になりまして、結果、全会一致ということで、結審することができました。皆様、ありがとうございました。

今年も昨年同様、あるいは昨年にも増して、シビアな審議になることが予想されるところです。ただ、最低賃金の三要素、データに基づいて協議するという点については変わりありませんので、今期もどうぞよろしくお願いいたします。

議事次第により議事を進めます。

議事項番 3 「運営申合せ事項の確認について」に入ります。

事務局から説明をお願いいたします。

○賃金室長

資料 15 ページの資料 No. 3 を御覧ください。

こちらは、今年度の愛媛地方最低賃金審議会の運営申合せ事項の（案）ですが、今年度は変更がございません。

記の 1 は専門部会の運営について定めているものです。地域別最低賃金だけではなく、特定最低賃金の専門部会も含むもので、金額審議に関するものです。記の 2 は特定最低賃金の必要性の審議についての定めです。

記の 1 の（1）は審議回数と審議時間に関する定めで、審議回数は概ね 3 回を目途とし、原則として午後 5 時以降は審議を行わないというもので、昨年と変更はございません。

記の 1 の（2）が最低賃金審議会令第 6 条第 5 項の適用に関する定めです。

最低賃金審議会令第 6 条第 5 項には、「審議会は、あらかじめその議決するところにより、最低賃金専門部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。」と規定されておりまして、本審において、『この定めにより愛媛地方最低賃金審議会専門部会において全会一致の結論が得られた場合には、これを適用する』という申合せをしておくことで、審議会令第 6 条第 5 項を適用することができるというものでございます。これも昨年と変更はございません。

記の 2 が「愛媛県特定最賃の決定、改正又は廃止の必要性についての審議について」になります。

2 つ目の申合せ事項は、資料 16 ページにあります「実地視察及びヒアリングについて」、定めたもので、昨年と変更はございません。

なお、実地視察については、審議会委員の改選に合わせて概ね 2 年に 1 回程度実施することとしましたので、今年度は実地視察を予定しております。

以上、令和7年度の申合せ事項（案）の内容について、御審議よろしくお願ひいたします。

○森本会長

まず、資料15ページの資料No.3の運営申合せ事項のうち、「専門部会及び愛媛県特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性の審議について」ですが、事務局から説明がありましたとおり、審議回数と審議時間の原則、最低賃金審議会令第6条第5項の適用について記載されているものです。

また、「実地視察及びヒアリングについて」は、昨年の申合せ事項の内容から変更はありません。

なお、事務局から説明のありましたとおり、委員改選に合わせて2年に1回程度実地視察を実施するものですが、本年度は実地視察を予定しております。

その他の事項も含めて、御意見、御質問がございましたらお願ひいたします。

（意見、質問等なし）

○森本会長

それでは、「資料No.3の記載内容をもって、申合せ事項とする」ことでよろしいでしょうか。」

（一同同意）

○森本会長

ありがとうございました。それでは、本年度の審議会の運営について、資料No.3を申合せと致します。

続きまして、議事項番4（1）「愛媛県最低賃金の改正決定について（諮問）」に入ります。事務局お願ひします。

○賃金室長

それでは愛媛労働局長から諮問をさせていただきます。

（諮問文を局長から会長へ手交）

（諮問文写しを各委員に配布）

○森本会長

それでは、事務局は諮問文の読み上げをお願ひいたします。

(賃金指導官から諮問文を朗読)

○森本会長

ただ今、諮問を受けましたので、愛媛地方最低賃金審議会として今後審議してまいります。

それでは「愛媛県最低賃金の改正決定について」の諮問について、事務局から説明をお願いします。

○賃金室長

それでは、ただ今お配りしました「最低賃金の改正決定について」の諮問文とあわせて、資料の 17 ページ、資料No.4の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」、資料 59 ページ資料No.5「経済財政運営と改革の基本方針 2025」の資料がございますので、最低賃金引上げに関する記述について御紹介します。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」では、最低賃金の引上げについて、資料 31 ページ上段中ほどを見ていただくと「最低賃金については、適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押しし、2020 年代に全国平均 1,500 円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を 5 年間で集中的に実施する。」政策目標に触れ、続いて、政府として、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画」に定める施策パッケージを実行し、「最低賃金の引上げが日本と欧州では制度・雇用慣行の一部に異なる点にも留意しつつ、最低賃金が低い水準となっていることも踏まえ、法定 3 要素のデータに基づき、中央最低賃金審議会において議論いただく。」内容になっております。

そして、地方最低賃金審議会においては、これらの政府全体の取組や各都道府県の賃上げ環境も踏まえ、法定 3 要素のデータに基づき、実態を踏まえた審議決定となるよう、議論いただくことが必要となっております。

また、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図ることとなっておりますので、よろしくをお願いします。

また「経済財政運営と改革の基本方針 2025」でも、資料 63 ページ上段の冒頭、第 2 章 1 (1) の記載にありますように、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進 5 か年計画の実行」として同様の趣旨が記載されております。

諮問文に対する説明は以上でございます。

○森本会長

ただ今の説明について、御意見、御質問等はございませんか。

(意見、質問等なし)

○森本会長

それでは議事を進めます。

続きまして、議事項番 4 (2)「愛媛県最低賃金専門部会の設置について」に入ります。

愛媛県最低賃金の改正決定の諮問により調査審議を求められましたので、最低賃金法第 25 条第 2 項の規定により、愛媛県最低賃金専門部会を設置することといたします。

次に議事項番 4 (3)「愛媛県最低賃金専門部会委員候補者の推薦について」に入ります。事務局から説明をお願いします。

○賃金室長

最低賃金審議会令第 6 条第 4 項において、読み替えて準用する令第 3 条第 1 項の規定により、地方最低賃金審議会に置かれる専門部会の関係労働者を代表する委員及び関係使用者を代表する委員の任命に当たりましては、関係者に対する推薦の公示を行う必要がございます。

本日、愛媛地方最低賃金審議会・愛媛県最低賃金専門部会委員の候補者の推薦につきまして、公示を行うこととしております。

推薦の締め切りは、7月 17 日 (木) とさせていただきます。

公示の関係でもう一点説明させていただきます。

最低賃金法第 25 条第 5 項、最低賃金法施行規則第 11 条第 1 項の規定により、愛媛県最低賃金の改正決定に係る関係労働者及び関係使用者の意見聴取につきましても、本日公示を行うこととしております。こちらは、7月 24 日 (木) までの公示期間となっております。

この意見聴取の公示は、愛媛県最低賃金の改正決定について意見を述べようとする方は、その意見を記載した「意見書」を 7月 24 日 (木) までに、愛媛地方最低賃金審議会あて提出していただくというものでございます。意見陳述は 7月 29 日の第 2 回本審において行っていただく予定となっております。

これらの専門部会委員の推薦や、最賃の改正決定にかかる意見聴取の公示につきましては、愛媛労働局のHPにも掲載する予定でございます。

事務局からの説明は、以上でございます。

○森本会長

ただ今の事務局の説明にありました、専門部会委員候補者の推薦、意見の公示、意見提出があった場合に次回第 2 回の本審で行うことについて、御意見、御質問等はございませんか。

(意見、質問等なし)

○森本会長

それでは、意見提出があった場合の意見陳述は、7月29日の第2回本審にて行うこととします。

続きまして、議事項番5(1)「愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無について(諮問)」に入ります。事務局をお願いします。

○賃金室長

机置き資料の「愛媛県で適用する最低賃金一覧」のチラシを御覧ください。

愛媛県の特定最低賃金については、適用される産業分類、適用除外年齢及び業務、発効年月日、最低賃金額が決められております。

今回、4業種の特定最低賃金につきまして、改正を求める申出書の提出があり、事務局で形式審査を行いましたところ、全て要件を満たしておりましたので、正式に受理をしたところでございます。

愛媛県特定最低賃金の改正決定の必要性の有無につきましては、労側からの改正申出を正式に受理し、申出内容の審査を経て、愛媛労働局長から諮問させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、諮問を行います。

(諮問文を局長から会長へ手交)

(諮問文写しを各委員に配布)

○森本会長

それでは、事務局は諮問文の読み上げをお願いいたします。

(賃金指導官から諮問文を朗読)

○森本会長

ただ今、諮問を受けましたので、愛媛地方最低賃金審議会として今後審議してまいります。

それでは審議を進めます。

続きまして、議事項番5(2)「小委員会の設置について」及び議事項番5(3)「小委員会委員の選任について」に入ります。事務局は説明をお願いします。

○賃金室長

愛媛地方最低賃金審議会では、小委員会を設置し、御審議いただくようにしております。

資料3ページの資料No.2の運営規程を御覧ください。

「愛媛地方最低賃金審議会運営規程」第3条で、「会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。」としており、これを受け、資料9ページの「愛媛地方最低賃金審議会小委員会運営要綱」第1条において、小委員会は本審議会の議決により設けることとなっております。

議事項番5(3)「小委員会委員の選任について」を説明します。小委員会を構成する委員ですが、小委員会運営要綱第3条第1項において、審議会委員のうちから、公益代表委員、労働者代表委員、使用者代表委員各々3人をもって構成することとなっております。

小委員会での審議の流れですが、資料89ページの資料No.7「特定最低賃金改正の必要性にかかる審議フローチャート(案)」を見ていただけたらと思います。

小委員会の開催は、予備日も含め3回を予定しております。まず、第1回目では、委員長と委員長代理を選出していただき、審議の公開の可否、申出書の説明、業種ごとに必要性有に異論がないか確認、参考人招致の意向確認などを御審議いただきます。

第2回目及び第3回目では、特定最低賃金ごとに、改正の必要性について御審議いただきますが、必要に応じ参考人を招致していただき、十分に御審議いただいたのち、小委員会としての結論を出していただくこととなります。

そして、本審にて、小委員会での結論を御報告いただき、追認していただくことにより、改正の必要性有りとなった業種を答申していただきます。答申のあった業種について特定最低賃金の改正についての諮問を行う予定となっております。

以上、小委員会の設置及び、小委員会の委員の選任について御審議いただきますよう、よろしく願いいたします。

○森本会長

ただ今事務局の説明にありました、小委員会の設置及び特定最低賃金改正の必要性の審議について、御質問、御意見はございませんでしょうか。

(質問、意見等なし)

○森本会長

それでは、特定最低賃金改正決定の必要性に関する調査審議を行うために、愛媛地方最低賃金審議会運営規程第3条に基づき小委員会を設置いたします。

この小委員会の委員については会長が指名することとされております。

公益代表委員は、井上委員、五領田委員と私、森本とさせていただきます。
まず、労働者代表委員はどうされますか。

○白石委員

私、白石と竹箇平委員、竹本委員でお願いします。

○森本会長

使用者側委員はどうされますか。

○八塚委員

小池委員と西岡委員、そして私、八塚でお願いします。

○森本会長

それでは、小委員会委員について改めて事務局から確認をお願いいたします。

○賃金室長

公益代表委員は井上委員、五領田委員、森本委員、
労働者代表委員は白石委員、竹箇平委員、竹本委員、
使用者代表委員は小池委員、西岡委員、八塚委員、
の9名となります。

○森本会長

それでは、小委員会はこの9名を委員として指名させていただき、特定最低賃金改正の必要性を審議していただくことといたします。

続きまして、議事項番6「審議会開催スケジュールについて」に入ります。

既に日程調整済みで、8月末までの審議会の開催予定日は決定しておりますので、事務局から説明をお願いいたします。

○賃金室長

地域別最低賃金に係る審議会開催スケジュールを確認していきたいと思います。

資料87ページの資料No.6のスケジュール表の右側、令和7年度開催計画(案)を御覧ください。令和7年度計画(案)の左側「地賃等」の欄があり、地域別最低賃金の審議を中心に見ていくと、本日7月3日が第1回本審となります。

7月29日(火)は13時からの第1回公益委員会に続きまして、13時30分からの第2回本審では、中賃の目安答申の伝達、関係労使からの地域別最賃の改正に係る意見聴取となります。

同日第2回本審に引き続き、15時30分より第1回地賃専門部会にて金額審議を行います。

そして8月4日（月）午前10時と、8月5日（火）午前10時にそれぞれ第2回、第3回地賃専門部会にて金額審議を予定しております。

また、資料91ページの資料No.8の答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表を見ていただくと、地域別最低賃金の目標とする発効日は10月1日となりますので、8月5日までに、答申を得る必要があります。

しかし、近年は、御存じのように10月1日発効日とする結審に至っていませんので、8月6日以降にそれぞれ専門部会と本審の予備日を設けてあります。

異議審となる第4回本審は、地域別最低賃金の答申日によって開催日が変わりますが、8月5日答申の場合、異議審は8月21日（木）午前10時に異議審を開催することになります。

もし、答申日が8月6日以降になった場合は、8月22日（金）以降に異議審を開催することになります。

次に、特定最低賃金に係る審議会開催スケジュールを確認していただきたいと思えます。

資料87ページの資料No.6のスケジュール表の右側、令和7年度開催計画（案）の右側「特定」の欄を御覧ください。

7月3日本日の第1回本審では、小委員会の設置と小委員会委員の選出になります。

7月24日の第1回小委員会では、委員長、委員長代理の選出、公開について、申出書の説明、参考人招致の意向確認などを審議します。

8月18日の第2回小委員会では、必要に応じ参考人の意見聴取を行い、必要性審議を重ね、結審を目指します。ただし、8月18日に結審に至らなかったためのために、8月22日に第3回の予備日を設けております。

そして、8月18日に結審となれば、8月21日の異議審となる本審にて、小委員会報告、必要性答申を経て、特定最低賃金の改正についての諮問を行う予定となります。

事務局からの説明は以上となります。

○労働基準部長

少し補足させていただきますと、資料No.6につきましては、10月1日の発効に向けたスケジュールを前提としたものとなっております。

ただ、皆様ご承知のとおり、実際にはこのスケジュールで進めていくのは、近年の状況では難しくなってきていますので、予備日以降に審議を行う可能性が濃厚であるということは、先ほどから申し上げているとおりでございます。御承知いただきたいと思えます。

以上です。

○森本会長

御意見や御質問等はありませんでしょうか。

(意見、質問等なし)

○森本会長

ただいま事務局から説明がありましたとおり、地域別最低賃金については、8月6日以降に設けた予備日での審議が濃厚となりますので、委員の皆様は日程の確保をお願いいたします。

次に議事項番7「その他」です。資料の中で、説明が済んでいないものがありますので、事務局から説明をお願いします。

○賃金室長

資料の97ページの資料No.9を御覧ください。5月12日に、日本共産党愛媛県議会議員から「全国一律での最賃1,500円早期実現や男女賃金格差是正等の取り組み強化及び「トランプ関税」の影響に対し、賃上げ促進、くらしと雇用を守ることなど役割発揮を求める要請」が局長あてに提出され、最低賃金を全国一律制度で、時給1,500円に引き上げることなど、最低賃金に関する5項目の要請がなされました。

資料の99ページの資料No.10を御覧ください。5月21日に、全労連四国地区協議会から、「要請書」が会長及び局長あてに提出され、最低賃金を全国一律制度とし、時給1,500円以上とすることなど、最低賃金に関する5項目の要請がなされました。

資料の101ページの資料No.11を御覧ください。6月5日に、JAL不当解雇撤回・最賃1500円実現四国キャラバン実行委員会から、「JAL不当解雇撤回と最賃1500円の実現を求める申入れ」が局長あてに提出され、最低賃金に関する6項目の要請がなされました。

資料の109ページの資料No.12を御覧ください。6月20日に、愛媛弁護士会会長から、「愛媛県の最低賃金額の大幅な引上げ及び全国一律最低賃金制度の実現を求める会長声明」が愛媛地方最低賃金審議会会長あてに提出されております。

続いて地賃改正に関する資料となります。

資料115ページの資料No.13を御覧ください。

現行の「愛媛県最低賃金」については、資料115ページに記載されている6つの項目について定められておりますが、本日の最低賃金改定の諮問は、第4項の最低賃金額の改正の審議をお願いするということになります。

資料116ページは愛媛県最低賃金の年次別推移の一覧表で、引上げ額と引上げ率を合わせて表示しています。

資料の 117 ページは愛媛県最低賃金の時間額と引上げ率の 2 軸グラフです。平成元年から令和 6 年までの最低賃金時間額の推移をお示しさせていただいており、最賃額と引上げ率の推移が一目で分かるようにしております。

令和 6 年度は令和 5 年度を超える最大の引上げ額 59 円となり、グラフの傾斜も大きなまま、引上げ率は 6.92%と 7%に近づく過去最大の状態となりました。

資料の 118 ページは全国の地域別最低賃金の比較グラフでございます。ランク別に色を統一させていただいており、愛媛は緑色で表示させていただいております。

令和 5 年度は、3 ランク制に移行し、愛媛は D ランクから B ランクに位置づけられましたが、審議の結果、時間額 897 円となり、金額では岩手・沖縄・徳島に次いで低い額となりました。令和 6 年度は、最下位とならないことや C ランク県との逆転現象を解消するため、他県の答申状況を見ながらの審議となり、その結果、目安 50 円プラス 9 円の全会一致となり、鳥取県を除けば、C ランクの県との逆転現象を解消しました。

なお、最高額の東京都 1,163 円と愛媛県 956 円の差は 207 円で、一昨年の 216 円より 9 円の地域間格差を縮めております。

関連する資料 119 ページの資料 No.14 は令和 6 年度における全国の地域別最低賃金の審議・決定状況を取りまとめたものになります。

改定後の金額や目安金額・目安比較、採決状況、効力発生日を一覧にしたもので、採決では使用者側反対の●が多い状況ですが、労使とも一部反対(▲●)が 4 県あります。

全会一致は、全体で 9 府県 (A ランク 4 府県、B ランク 4 県、C ランク 1 県)、四国では徳島を除く 3 県で全会一致となっています。

次に資料の 121 ページの資料 No.15 は本年度の業務改善助成金の案内リーフレットになります。

次に経済関係資料について紹介させていただきます。

資料 125 ページの資料 No.16 は「愛媛県内経済情勢報告」となります。

1 枚めくっていただいた 126 ページには、総括判断が記載されております。

令和 7 年 4 月判断は『持ち直しつつある』とされており、令和 7 年 1 月からの前回比較では横ばいの矢印で示されております。

総括判断の要点として、個人消費は全体としては持ち直しつつありますが、生産活動は、全体としては一進一退の状況にあり、雇用情勢は持ち直しに向けたテンポが緩やかになっております。

資料 137 ページの資料 No.17 は「企業短期経済観測調査結果の概要 (2025 年 6 月)」となります。1 枚めくっていただいた 138 ページに『業況判断』が記載されております。

これは「良い」から「悪い」を減じた数値が「%ポイント」で示されており、マイナスは黒三角▲で表示されております。

愛媛県の業種別状況をまとめた表を御覧ください。

前回調査対象の 2025 年 3 月の最近と比べまして、2025 年 6 月の最近は、全産業で 1

ポイント悪化、製造業で2ポイント改善、非製造業で4ポイント悪化となっております。

2025年6月の調査の先行きは製造業では9ポイント悪化、非製造業も2ポイント悪化とされ、全産業でも2ポイント悪化とされております。

次に資料145ページ、資料No.18は「法人企業景気予測調査結果」となります。

1枚めくっていただいたところに説明されていますが、景況判断は、BSI（ビジネスサーベイインデックス）と言う方法を用いて、「上昇と回答した企業の構成比」から「下降と回答した企業の構成比」を減じた数値が「%ポイント」で示されております。

147ページの「1 企業の景況」を見ますと、現状4～6月期は、全産業では▲10.0%ポイントとなっておりますが、前期（1～3月期：▲5.9%）に比べ「下降」超幅が拡大しております。

業種別に見ますと、製造業、非製造業とも「下降」超幅が拡大しております。

また、全産業の7～9月期、10～12月期とも「下降」の超幅が縮小する見通しとなっております。

資料153ページの資料No.19は「愛媛県金融経済概況」となります。

概要では「愛媛県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては持ち直している。」とされております。

産業別の動向を、愛媛の特定最賃の5業種について見ますと、

「大型小売店販売」は、「持ち直している。」とされております。

「紙・パルプ」では、「減少している。」とされております。

「はん用・生産用機械」では、「横ばい圏内で推移している。」とされております。

「電気機械」では、「低調に推移している。」とされております。

「輸送機械（造船）」では、「高操業となっている。」とされております。

雇用・所得面の動向では、「緩やかに持ち直している。」とされております。

資料169ページの資料No.20は「管内の雇用失業情勢（令和7年5月分）について」となります。

令和7年6月27日に発表したハローワークにおける求人倍率等の指標になります。

愛媛県の雇用情勢につきましては、最新の数値である令和7年5月の有効求人倍率は、1.41倍と前月と同水準（0.00ポイント）で、全国の1.24倍は上回っています。

資料171ページの「Ⅱ雇用失業情勢判断」を見ると、求人が求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直し、今後も物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要があるとされています。

資料説明は以上でございます。

○森本会長

それぞれの要請や申し入れについては、今後の審議の参考にしていきたいと思っております。

本日の議事としては以上ですが、他に質問事項等ございましたらお願いします。

(質問等なし)

○森本会長

最後に、事務局から連絡事項があります。

○賃金室長

今回は、第1回小委員会が7月24日に若草合同庁舎7階共用大会議室で13時30分より開催となっております。小委員会委員の皆様には案内状をお送りしますので、よろしくお願ひいたします。

事務局からは以上です。

○森本会長

以上をもちまして、第1回愛媛地方最低賃金審議会を終了いたします。